

令和6年度 第6回全体庁議（10月31日開催）

区分	審議・報告	案件名 (担当部)	(12) 第4期帯広市消費生活基本計画（原案）について [経済部]
----	-------	--------------	--------------------------------------

■ 提案・報告の趣旨

第4期帯広市消費生活基本計画について、原案を作成したことから、令和6年11月19日の経済文教委員会へ報告するもの。

■ 提案・報告の主な内容(概要)

- 1 計画の基本的な考え方
 - 計画の目的 帯広市消費生活条例に基づき、消費者施策を総合的かつ計画的に推進するための基本方針と施策を明らかにすることを目的に策定する。
 - 計画の位置付け 消費者教育の推進に関する法律に定める市町村消費者教育推進計画として位置づける。
 - 計画期間 令和7(2025)年度から令和11(2029)年度までの5年間とする。
- 2 計画策定の背景

消費者を取り巻く現状や国・北海道の動き、帯広市における現状を踏まえ、消費生活における課題を整理した。

 - (1)消費生活の安全・安心の確保
 - (2)消費者被害の防止・救済
 - (3)消費者の属性に応じた消費者教育の推進
 - (4)消費生活における環境保全などへの配慮
- 3 計画の基本方針と施策
 - ・4つの基本方針と13の施策を設定した。
 - 基本方針Ⅰ. 消費生活の安全・安心 … 危害等の防止、事業活動の適正化の推進 など
 - 基本方針Ⅱ. 消費者の自立支援 … 消費者教育の推進、消費者啓発・情報提供の推進 など
 - 基本方針Ⅲ. 消費者被害の救済 … 相談機能の充実、あっせんと調停 など
 - 基本方針Ⅳ. 環境保全等への配慮 … 環境保全等の推進、地域資源の活用
- 4 計画の推進
 - ・推進体制 消費者行政に関わる庁内関係部課等で構成する庁内連絡会議を組織し、年度ごとに施策の実施状況を取りまとめ、進捗状況等の点検・評価を行う。
 - ・計画の指標
 - 基本方針Ⅰ … 消費生活用製品安全法立入検査における適正表示製品率
 - 基本方針Ⅱ … 消費者講座受講者数
 - 基本方針Ⅲ … あっせん解決率
 - 基本方針Ⅳ … 出前環境教室への参加者数

■ 今後のスケジュール

- ・令和6年11月19日 経済文教委員会へ原案を報告
- ・令和6年11～12月 パブリックコメントを実施
- ・令和7年1月 帯広市消費生活審議会において計画案を審議
- ・令和7年2月 経済文教委員会へパブリックコメント結果・計画案報告

■ 審議結果

- ・同内容で、11月19日の経済文教委員会へ報告することです承された。

■ その他、指摘事項等

- ・特になし。